



平成 30 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算の概要〔日本基準〕（連結）

平成 29 年 11 月 13 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 住本 雄一郎

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	19,819	(6.5)	3,712	(108.0)	2,425	(111.8)
29 年 3 月期中間期	18,610	(△2.2)	1,784	(△47.7)	1,144	(△48.9)

(注) 包括利益 30 年 3 月期中間期 3,710 百万円 (116.3%) 29 年 3 月期中間期 1,715 百万円 (- %)

	1 株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	3,911	60	12,152	(5.3)	3,218	(75.7)
29 年 3 月期中間期	1,846	71	11,545	(△6.0)	1,831	(△45.5)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期中間期	2,592,552	84,725	3.20	134,167 71
29 年 3 月期	2,438,836	82,604	3.32	130,877 87

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期中間期	2,161,509	1,559,325	688,076	1,262
29 年 3 月期	2,109,583	1,539,630	629,254	2,006

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	620,000株	29年3月期	620,000株
---------------------	-----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数	30年3月期中間期	0株	29年3月期	0株
-----------	-----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	620,000株	29年3月期中間期	620,000株
----------------	-----------	----------	-----------	----------

(個別業績の概要)

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	18,044	(6.6)	3,423	(110.9)	2,319	(107.1)
29 年 3 月期中間期	16,924	(△3.7)	1,623	(△52.0)	1,120	(△50.4)

	1 株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	3,741	19	10,595	(5.1)	2,926	(75.8)
29 年 3 月期中間期	1,806	47	10,083	(△8.2)	1,664	(△50.0)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
30 年 3 月期中間期	2,578,815		83,259		3.22		134,290	01
29 年 3 月期	2,424,236		81,332		3.35		131,180	65

(注) 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30 年 3 月期中間期	2,165,212		1,559,324		690,098		733	
29 年 3 月期	2,112,985		1,539,630		631,296		1,083	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	180,581	244,293
買入金銭債権	573	7,506
金銭の信託	23,000	21,000
有価証券	629,254	688,076
貸出金	1,539,630	1,559,325
外国為替	7,268	10,446
その他資産	53,223	56,858
有形固定資産	710	918
無形固定資産	4,803	4,885
繰延税金資産	762	129
貸倒引当金	△971	△887
資産の部合計	2,438,836	2,592,552
負債の部		
預金	2,109,583	2,161,509
コールマネー及び売渡手形	70,000	117,000
借入金	103,000	160,000
外国為替	108	336
その他負債	71,520	67,288
賞与引当金	782	431
退職給付に係る負債	1,117	1,178
役員退職慰労引当金	56	-
睡眠預金払戻損失引当金	62	65
繰延税金負債	-	16
負債の部合計	2,356,231	2,507,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	25,815	26,650
株主資本合計	77,815	78,650
その他有価証券評価差額金	4,776	5,847
繰延ヘッジ損益	△1,338	△1,210
退職給付に係る調整累計額	△109	△103
その他の包括利益累計額合計	3,328	4,533
非支配株主持分	1,460	1,541
純資産の部合計	82,604	84,725
負債及び純資産の部合計	2,438,836	2,592,552

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	18,610	19,819
資金運用収益	12,756	14,005
(うち貸出金利息)	7,785	8,457
(うち有価証券利息配当金)	4,937	5,510
役務取引等収益	3,502	3,138
その他業務収益	2,225	2,104
その他経常収益	125	570
経常費用	16,825	16,107
資金調達費用	4,345	3,923
(うち預金利息)	2,518	2,583
役務取引等費用	2,544	3,143
その他業務費用	78	49
営業経費	9,712	8,944
その他経常費用	143	46
経常利益	1,784	3,712
特別損失	63	81
固定資産処分損	56	81
その他の特別損失	7	-
税金等調整前中間純利益	1,721	3,630
法人税、住民税及び事業税	412	1,007
法人税等調整額	129	118
法人税等合計	542	1,125
中間純利益	1,178	2,504
非支配株主に帰属する中間純利益	33	79
親会社株主に帰属する中間純利益	1,144	2,425

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,178	2,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	1,071
繰延ヘッジ損益	33	127
退職給付に係る調整額	9	7
その他の包括利益合計	536	1,205
中間包括利益	1,715	3,710
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,680	3,630
非支配株主に係る中間包括利益	35	80

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	24,419	76,419	3,331	△ 2,531	△ 157	643	1,329	78,391
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	48	48	-	-	-	-	-	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	24,468	76,468	3,331	△ 2,531	△ 157	643	1,329	78,440
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 1,959	△ 1,959	-	-	-	-	-	△ 1,959
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	1,144	1,144	-	-	-	-	-	1,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	494	33	7	535	35	570
当中間期変動額合計	-	-	△ 814	△ 814	494	33	7	535	35	△ 243
当中間期末残高	31,000	21,000	23,653	75,653	3,825	△ 2,497	△ 149	1,178	1,364	78,196

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	25,815	77,815	4,776	△ 1,338	△ 109	3,328	1,460	82,604
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 1,590	△ 1,590	-	-	-	-	-	△ 1,590
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	2,425	2,425	-	-	-	-	-	2,425
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	1,071	127	6	1,204	80	1,285
当中間期変動額合計	-	-	834	834	1,071	127	6	1,204	80	2,120
当中間期末残高	31,000	21,000	26,650	78,650	5,847	△ 1,210	△ 103	4,533	1,541	84,725

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,721	3,630
減価償却費	1,007	885
のれん償却額	19	-
貸倒引当金の増減(△)	55	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△295	△351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△23
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	0	3
資金運用収益	△12,756	△14,005
資金調達費用	4,345	3,923
有価証券関係損益(△)	△1,752	△208
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	△0
為替差損益(△は益)	29,505	△8,603
固定資産処分損益(△は益)	59	63
貸出金の純増(△)減	△116,508	△19,694
預金の純増減(△)	62,551	52,022
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	-	60,000
コールローン等の純増(△)減	163	△6,933
コールマネー等の純増減(△)	-	47,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,319	△3,177
外国為替(負債)の純増減(△)	53	227
資金運用による収入	14,463	15,109
資金調達による支出	△4,390	△3,778
その他	△5,947	△9,020
小計	△31,967	117,055
法人税等の支払額	△841	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,808	116,604

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,098	△146,551
有価証券の売却による収入	14,500	39,386
有価証券の償還による収入	72,264	57,937
金銭の信託の減少による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△75	△266
無形固定資産の取得による支出	△947	△808
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,643	△48,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△3,000
配当金の支払額	△1,959	△1,590
リース債務の返済による支出	△16	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	△4,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,140	63,711
現金及び現金同等物の期首残高	114,213	180,581
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,073	244,293

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社
会社名 ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行なっております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可

能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は76百万円、延滞債権額は1,267百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先

債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は997百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,342百万円であります。なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,358百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	159,023 百万円
貸出金	277,431 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	97,000 百万円
借入金	150,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券6,722百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金は25,241百万円、保証金は1,327百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,581百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,681百万円あります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,753百万円
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益54百万円、本社移転に係る雑収入375百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,590	2,565円	平成29年 3月31日	平成29年 6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	244,293
現金及び現金同等物	244,293

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	244,293	244,293	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	4,206	4,241	35
その他有価証券	683,841	683,841	-
(3)貸出金	1,559,325		
貸倒引当金 (*1)	△882	-	-
	1,558,442	1,723,507	165,065
資産計	2,490,782	2,655,883	165,101
(1)預金	2,161,509	2,163,269	1,759
(2)借入金	160,000	159,758	△241
負債計	2,321,509	2,323,028	1,518
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,659	2,659	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,577)	(16,577)	-
デリバティブ取引計	(13,917)	(13,917)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しておりま

す。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 借入金

借入金は、元金金の将来キャッシュ・フローを、LIBOR ベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (* 1)	29

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え るもの	国債	3,995	4,028	33
	社債	211	213	1
	小計	4,206	4,241	35
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え ないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,206	4,241	35

2. その他有価証券 (平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	165,074	157,130	7,944
	国債	63,789	58,216	5,572
	地方債	34,652	33,660	991
	社債	66,633	65,253	1,380
	その他	358,150	351,621	6,529
	外国債券	349,044	345,223	3,820
	その他の証券	9,106	6,397	2,708
	小計	523,225	508,751	14,473
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	32,478	32,938	△459
	国債	30,075	30,534	△458
	地方債	1,503	1,504	△0
	社債	899	900	△0
	その他	135,643	136,148	△505
	外国債券	132,249	132,754	△504
	その他の証券	3,394	3,394	△0
	小計	168,122	169,087	△964
合計		691,347	677,838	13,509

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成29年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの (百万円)
その他の金銭の信託	21,000	21,000	-	-	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 134,167円71銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 3,911円60銭

「参考」 比較中間個別財務諸表

(1)比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月 中間期末(A)	平成29年9月 中間期末(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成29年3月期末(C)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	80,697	243,555	+162,857	177,468	+66,086
買 入 金 銭 債 権	720	7,506	+6,785	573	+6,933
金 銭 の 信 託	23,000	21,000	△2,000	23,000	△2,000
有 価 証 券	591,024	690,098	+99,074	631,296	+58,802
貸 出 金	1,460,692	1,559,324	+98,632	1,539,630	+19,693
外 国 為 替	5,458	10,446	+4,988	7,268	+3,177
そ の 他 資 産	24,611	44,124	+19,513	41,770	+2,353
有 形 固 定 資 産	596	491	△105	398	+93
無 形 固 定 資 産	3,089	3,156	+66	3,170	△13
繰 延 税 金 資 産	1,208	-	△1,208	632	△632
貸 倒 引 当 金	△1,091	△887	+204	△971	+84
資 産 の 部 合 計	2,190,007	2,578,815	+388,808	2,424,236	+154,579
(負債の部)					
預 金	1,989,611	2,165,212	+175,600	2,112,985	+52,226
コ ー ル マ ネ ー	-	117,000	+117,000	70,000	+47,000
借 用 金	60,000	160,000	+100,000	103,000	+57,000
外 国 為 替	140	336	+195	108	+227
そ の 他 負 債	61,884	51,693	△10,190	55,199	△3,505
賞 与 引 当 金	350	352	+1	705	△353
退 職 給 付 引 当 金	771	878	+106	815	+63
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23	-	△23	27	△27
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	59	65	+6	62	+3
繰 延 税 金 負 債	-	16	+16	-	+16
負 債 の 部 合 計	2,112,841	2,495,555	+382,713	2,342,904	+152,651
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	23,837	26,623	+2,785	25,893	+729
株 主 資 本 合 計	75,837	78,623	+2,785	77,893	+729
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,825	5,847	+2,021	4,776	+1,071
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,497	△1,210	+1,287	△1,338	+127
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,327	4,636	+3,308	3,438	+1,198
純 資 産 の 部 合 計	77,165	83,259	+6,094	81,332	+1,927
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,190,007	2,578,815	+388,808	2,424,236	+154,579

(2) 比較中間損益計算書(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月 中間期(A)	平成29年9月 中間期(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成29年3月期
経 常 収 益	16,924	18,044	+1,120	35,105
資 金 運 用 収 益	12,756	14,005	+1,248	26,534
(うち貸出金利息)	7,785	8,457	+671	16,066
(うち有価証券利息配当金)	4,937	5,510	+572	10,394
役 務 取 引 等 収 益	1,816	1,363	△452	3,465
そ の 他 業 務 収 益	2,225	2,104	△120	4,871
(うち外国為替売買益)	2,053	1,846	△206	4,431
そ の 他 経 常 収 益	125	570	+444	234
経 常 費 用	15,300	14,620	△679	30,470
資 金 調 達 費 用	4,345	3,922	△422	8,671
(うち預金利息)	2,518	2,583	+64	5,105
役 務 取 引 等 費 用	2,320	2,925	+605	5,046
そ の 他 業 務 費 用	78	48	△29	86
営 業 経 費	8,412	7,676	△736	16,524
そ の 他 経 常 費 用	142	46	△96	141
経 常 利 益	1,623	3,423	+1,800	4,634
特 別 損 失	-	66	+66	150
固 定 資 産 処 分 損	-	66	+66	-
減 損 損 失	-	-	-	150
税 引 前 中 間 純 利 益	1,623	3,357	+1,733	4,484
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	368	918	+549	1,307
法 人 税 等 調 整 額	135	119	△15	1
法 人 税 等 合 計	503	1,037	+534	1,308
中 間 純 利 益	1,120	2,319	+1,199	3,176

(参考) 第2四半期損益計算書(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期 第2四半期 会計期間(A)	平成30年3月期 第2四半期 会計期間(B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	8,513	9,199	+685
資 金 運 用 収 益	6,435	7,134	+698
(うち貸出金利息)	3,941	4,264	+323
(うち有価証券利息配当金)	2,477	2,851	+373
役 務 取 引 等 収 益	919	696	△222
そ の 他 業 務 収 益	1,088	892	△196
(うち外国為替売買益)	1,064	860	△203
そ の 他 経 常 収 益	69	476	+406
経 常 費 用	7,607	7,328	△278
資 金 調 達 費 用	2,168	1,956	△211
(うち預金利息)	1,279	1,316	+36
役 務 取 引 等 費 用	1,236	1,504	+268
そ の 他 業 務 費 用	2	33	+31
営 業 経 費	4,139	3,824	△314
そ の 他 経 常 費 用	61	8	△52
経 常 利 益	906	1,870	+964
特 別 損 失	-	66	+66
固 定 資 産 処 分 損	-	66	+66
税 引 前 四 半 期 純 利 益	906	1,804	+898
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	356	625	+269
法 人 税 等 調 整 額	△77	△70	+6
法 人 税 等 合 計	278	554	+275
四 半 期 純 利 益	627	1,249	+622

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
資金運用利回り ①	1.22	1.12
貸出金利回り	1.11	1.08
有価証券利回り	1.69	1.66
資金調達原価 ②	1.28	0.97
資金調達利回り ③	0.43	0.32
預金利回り	0.25	0.24
外部負債利回り	0.44	0.01
経費率	0.86	0.71
資金利鞘 ①－③	0.78	0.79
総資金利鞘 ①－②	△0.05	0.15

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,989,611	1,941,266	0.25	2,165,212	2,136,685	0.24
円預金	1,649,703	1,607,936	0.14	1,800,542	1,782,722	0.11
うち普通預金	529,949	526,182	0.00	666,432	649,642	0.00
うち定期預金	1,119,538	1,081,507	0.21	1,133,665	1,132,600	0.18
外貨預金	339,908	333,330	0.79	364,669	353,962	0.86
うち普通預金	180,422	176,628	0.16	172,280	174,276	0.25
うち定期預金	159,455	156,677	1.51	192,334	179,637	1.46
貸出金	1,460,692	1,397,321	1.11	1,559,324	1,551,008	1.08
住宅ローン	1,362,923	1,291,158	1.08	1,477,932	1,465,413	1.01
その他	97,768	106,163	1.48	81,392	85,595	2.27

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	平成28年9月中間期末			平成29年9月中間期末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	265,852	104,475	370,328	281,278	115,813	397,092
3ヶ月以上6ヶ月未満	439,372	33,847	473,219	424,506	39,501	464,007
6ヶ月以上1年未満	232,146	16,884	249,031	245,817	29,894	275,711
1年以上2年未満	40,763	2,602	43,366	36,608	4,268	40,876
2年以上3年未満	7,606	1,642	9,248	14,188	2,853	17,041
3年以上	62,097	2	62,100	52,488	3	52,491
合計	1,047,839	159,455	1,207,295	1,054,888	192,334	1,247,222

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	122,766	20.8	226,243	32.8
AA	171,785	29.1	116,121	16.8
A	275,118	46.5	314,101	45.5
BBB	15,348	2.6	26,587	3.9
格付けなし	6,005	1.0	7,044	1.0
合計	591,024	100.0	690,098	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託4,993百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
	金額		金額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	688		580	
危険債権	1,057		774	
要管理債権	1,321		997	
正常債権	1,463,705		1,568,055	
合計	1,466,772		1,570,407	

(6) 経費の状況 (単体)

科目	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,196	26.1	2,252	29.3
物件費	5,677	67.5	4,898	63.8
うち減価償却費	637	7.5	626	8.2
税金	538	6.4	525	6.9
合計	8,412	100.0	7,676	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
	人数		人数	
役員	10		9	
取締役	6		5	
監査役	4		4	
従業員	470		496	

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は社外監査役2名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。